

経営比較分析表（令和4年度決算）

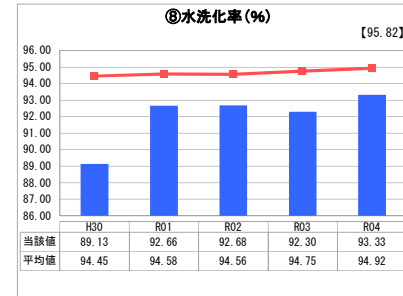
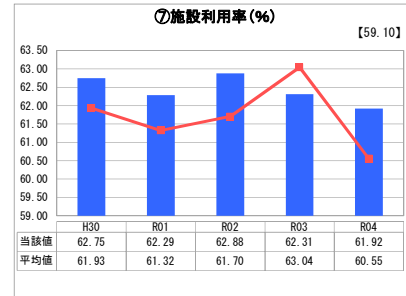
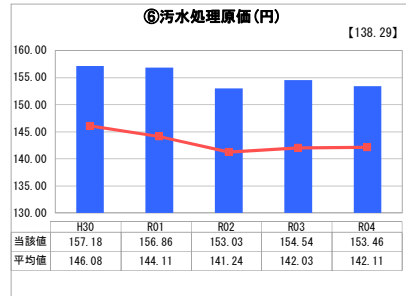
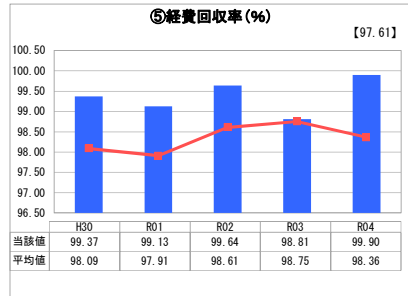
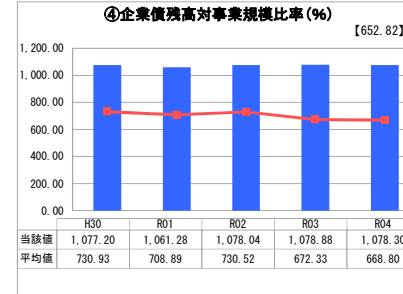
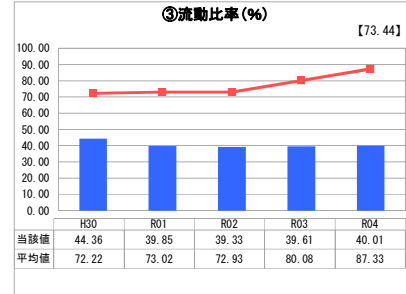
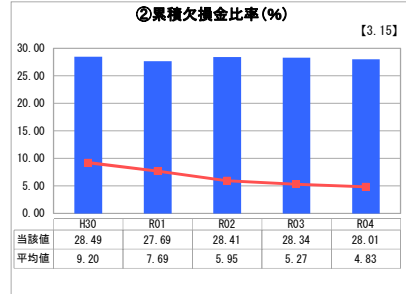
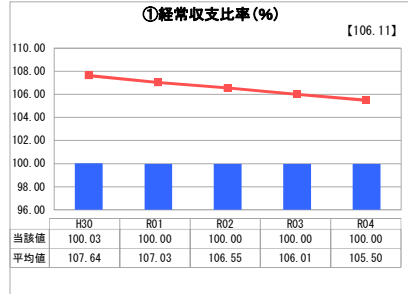
大分県 大分市

業務名	業種名	事業名	類似団体系分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.02	68.20	81.26	2,791

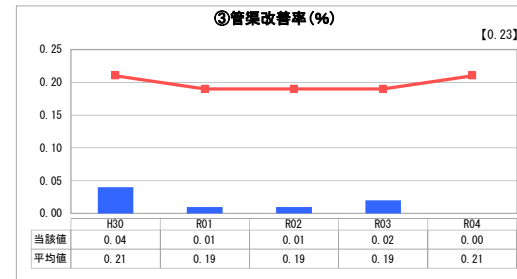
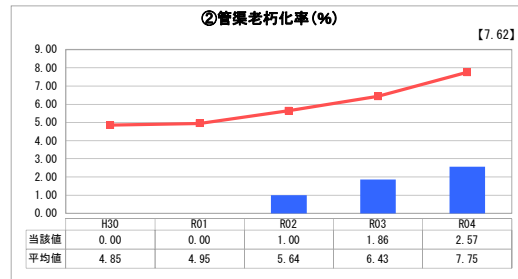
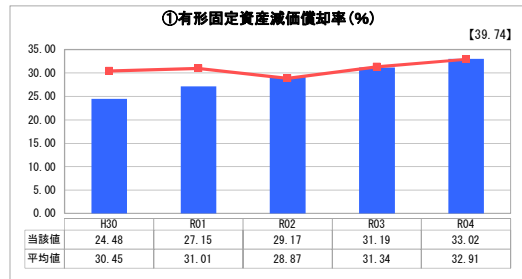
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
476,556	502.39	948.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
324,055	60.13	5,389.24

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率について
平均値以下で、100%前後を推移しています。
- ②累積欠損金比率について
平均値以上で推移しており、早期の当年度純利益の黒字化を目指して使用料の増収を図る必要があります。
- ③流動比率について
平均値以下で推移しており、短期的な事業運転に必要な資金が十分に確保できていない状況です。今後は使用料の増収による流動資産の増加を図る必要があります。
- ④企業債残高対事業規模比率について
企業債残高は減少傾向であるが、平均値以上で推移しているため、引き続き削減に取り組む必要があります。
- ⑤経費回収率について
100%以下となっており、汚水処理に必要な経費を使用料収入だけでは賸せおらず、不足分は一般会計からの基準内繰入金で補って使います。
今後も整備促進により使用料の増収を図り、経費回収率の改善に努める必要があります。
- ⑥汚水処理原価について
平均値以上で推移しています。これは公共下水道普及率が他都市より低いことが要因と考えられます。
- ⑦施設利用率について
雨水の流入対策を講じることで、処理水量が低下し、施設利用率の低下につながっています。
- ⑧水洗化率について
平均値以下で推移しているため、下水道未接続者への接続促進のための助成金制度の拡充を令和元年度より実施しています。今後も水洗化率向上に向けて、接続依頼・制度周知等に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率について
平均値と同程度となっており、今後も管渠や施設の老朽化による上昇が見込まれます。
- ②管渠老朽化率について
令和2年度より耐用年数を経過した管渠があり、今後も増加することが見込まれることから、アセットマネジメントの視点を取り入れた改築更新や老朽化対策を実施していく必要があります。
- ③管渠改善率について
平均値以下で推移しています。これは未普及地域の整備に重点を置いているためです。今後は改築更新が必要な管渠の増加が見込まれることから、普及と改善のバランスをとり、効率的な投資を行う必要があります。

全体総括

本市では令和4年度に経営戦略を「大分市上下水道事業経営ビジョン」として改定し、公共下水道の整備促進や集中浄化槽団地の引取等による使用料の増収、下水汚泥の燃料化等による経費削減に取り組んでいます。

一方で管渠や終末処理場などの下水道施設の老朽化に伴う改築更新の増加が見込まれることから、普及促進とのバランスも踏まえた経営基盤の強化を図り、持続可能な事業経営を目指す必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。